

る。だがこのような変化はただ著者の大別するような歴史的段階を生むに止らない。周期的な恐慌はその度毎に世界経済の中に新たな生産力の発展によってひきおこされた生産関係の一定の飛躍的变化を生み出すのであるが、そこに見出されるものは以前の周期に比してより高度化した世界経済の統一の原理である。それがその周期における世界経済の、各国経済を規定するところの、性格をなす。1950年代の現在の周期をとるならば、そこには一定の明確な性格が見出される。もちろんその間にもたえざる変化が進行し、次の段階への移行を準備しているにしても、なお全体を通ずる1つの性格・原理がある。それは、この周期に関していえば、アメリカ経済の絶対的な優位とドル支配の体制ともいべきものである。それは今日大きな変化に直面しているとはいえず、なおその根本的な性格を変えていない。著者が資本主義発展の歴史的段階の問題にまで言及しながら、いわば亜段階とも称すべき歴史的段階に言及しえなかったことは、それこそがまさに周期と循環の問題に関して論ぜらるべき枢軸であるが故に、著者の理論における欠陥をなしているのではないかとおもわれる。この点が追及せられたならば、世界循環と各国循環との問題についての理解もより正確でありえたであろう。そしてまたわれわれが1957—58年の恐慌を中間恐慌であるとする見解についてもより深い洞察が加えられたであろう。

最後に、著者が「資本主義の全般的危機の新しい段階に対応する資本主義的生産関係の諸変化をそのものとしてとらえ、これと景気循環との関連を解明することは、戦後景気循環の諸特徴をすべて戦争の諸結果に解消することを避けるためにも必要である」(89ページ)として、「生産力のより高度な、より発展した段階における資本主義的生産関係の1つの新しい形態」として国家独占資本主義をとらえ、この問題に立ち入って論じているのは、きわめて妥当である。だがその結論には多くの賛成しがたいものがある。それらの点については、さきに指摘した点をもふくめて、今後大いに論ぜらるべき点であろう。その他独占価格の問題、インフレーションの問題等、何れも多くの問題をふくんでおり、戦後循環の一般的性格や諸局面の評価においても多くの問題をふくんでいる。しかしいずれにしてもこの小冊子の中に、非常に多くの問題意識をもって非常に多くの問題を提起していること自体、十分に高く評価されなければならぬ。このような問題意識をふくみつつなお入門書として書かれていることによって、通常の入門書以上の魅力がこの書に与えられているのだとおもわれる。

〔井汲卓一〕

有沢広巳編集

『現代日本産業講座』

岩波書店 全8巻 昭和34年10月—35年5月

この講座はここ数年に展開された輝かしい技術革新時代を契機として起った産業シリーズものブームのうちの1つである。といえ、いかにも流行物であり、きわ物にみえるが、私はそうは考えない。今日、経済学者にして技術革新の現状にかなりの知識をもたないで産業分析を行ったとすれば、得られた結果はおそらく空虚なものとなるにちがいない。ところが、われわれ経済学者はとかく技術的知識については不得手である。編集者有沢氏がこの弱点を強化すべく、経済学者と技術者との間の共同研究と知的交流という困難だけど極めて有意義な仕事を意図されたそのセンスの良さをたたえざるをえない。おそらくこの共同研究によってこれまでの理論あるいは公式が先走りがちだったマルクス経済学系統の実証分析が1つの前進基地を確めることができたといいうるかもしれない。この意味で、堂々8巻の大講座の出現を心から喜ばざるをえない。

いわゆる近代経済学でも「経済学のエンジニアリング化」ということがいわれている。近時のエコノメトリックスとか、リニア・プログラミングの進展を目してそう名付けるのであろうが、マルクス経済学における別の意味でのこのエンジニアリング化は一そう実質的な意味で有意義であろう。実態とか歴史に無関心で、その表皮としての統計数学の操作に限りない技巧のみが累積され続ける傾向に対しては、近代経済学をやっている筆者も次第に嫌気がさしてきたといわざるをえない。経済分析が実態からスタートしないで、いたずらに「生産関係」についての極り文句の悪循環におちいたり、カーブ・フィッティングのゲームにとらわれたりする悪弊から、われわれは脱却しなければならない。この意味からも、私は本講座の成立に対して、全くうらやましい気持ちで眺めざるをえない。こういうものが現われると、読まずしてたんなる外観からする批判とか、読んでも不足ばかりならべる書評が出てきがちだが、この大きな企てが一挙に大成功に終わったとしたら、それこそ不思議である。この企てが4—5年の長い期間続けられたとしてもである。

本書は8冊からなるが、I巻とVIII巻はいわば総論に当り、夫々「近代産業の発展」、「日本産業の課題」と題される。他の6巻は、「II、鉄鋼業・付非鉄金属鉱業」、「III、エネルギー産業」、「IV、化学工業」、「V、VI、機械工業1, 2」、「VII、繊維産業」という構成である。大体これらの各論は、夫々の産業に対するエキスパートが中心にな

って組立てられ、総論はこれらをふまえて抽出され、或いは構成されたといえるかもしれない。そういう意味で、総論は経済学者の仕事であり、各論的なものを止揚し、吸収する腕の良さ悪さを示す箇所だといってよい。

ところで、正直にいかくいう筆者も技術的知識については素人であり、各論の部分が従来の各産業毎の業績・文献に比較して幾何の進歩を示したかを的確に判定する能力を持ち合わせていない。殊に、有斐閣、ダイヤモンド、東洋経済などの産業シリーズと比較していないので、なおさら各論に深入りした書評を書くことは適当ではない。それ故、ここでは、総論であり、しめくりでもある I, VIII を中心とした書評を行うにとどめたい。

第1の論点は「産業発展の不均等」の問題にかかわる。今井則義氏は、明治43—大正3年基準で大正9—13年には、工業生産が217、原料生産は140、農業は120、鉱業は133というぐあいに、工業生産の発展に対し原料の供給を行う鉱業や農業の発展がいちぢるしく立ちおくらせている点をあげる。しかし、この不均等がたんに事実ないし傾向の指摘であるにとどまらず、構造的矛盾ないし弱点として取上げられているのだから、論旨に追いつけない人も出てこようというものである。工業が鉱業や農業より速いテンポで伸びるという事実自体はかなりの程度において需要構造の変化の反映であって、今日の工業諸国ならどこの国でもそうだとはいわねばならない。まして国内に鉱業資源の少ない国の工業発展はどうしても、それを輸入せねばならない。ただ、この視角がたとえば機械工業内部の工作機械や自動車の未発達、さらには鉄鋼業における鉄・鋼のアンバランスなどを問題にしている場合には、まだ理解できないでもない。けれども日本経済が明治の後進的なレベルから、あのような急速な工業化の過程を辿ろうとすれば、後者のアンバランスでさえも実は矛盾でもなんでもなくて事態の発展に対する巧みな適応であったという考え方も成立しないであろうか。それ故、不均等発展が弱点だとか矛盾をはらむものと規定する場合に先進国の漸進的発展過程を基準にもってくると自体にかなり問題があるように思われる。一体、繊維品も繊維機械も工作機械も何もかも1国のなかですべて競争力のある産業として成立するなら、貿易特化はいらなくなる。このような状態が基準となって不均等とか弱点といわれると、ちょっとついていけない。

第2の論点も第1のそれと関連している。長洲一二氏は日本の輸出構造を論ずる場合に、それが1957年の世界工業国の輸出パターンに適應しておらず、したがって日本の非工業国依存、消費財依存の輸出パターンを不利な構造と考えている。なるほど、「所得弾力性基準」からいえ

ば不利なパターンだが、大きな二重構造をかかえこんでいる日本としては、「比較生産費基準」からみると、どうしても繊維・雑貨類の輸出比重が高くならざるをえない状態にあるわけだ。問題はしたがって上記2基準の調和と矛盾の間にあるわけだが、論者はすべて「所得弾力性基準」に即してのみ分析している感がある。以上2つの論点を考え合わせると、発展過程の分析では発展段階に伴う構造変化をあらかじめ念頭に置いておく必要があるはしないかという感想に到達する。インドで工業の比重が小さいとなげいてみてもはじまらぬことと同じように、わが国の生産財輸出の構成比が先進国のそれより小さいといってみても、それもまた経済発展の現位置からみてやむえないことだ。ただそれでも方向ないし政策としては先進国の構造を目標ないし基準にしてよいという考え方が成立しようが、その場合も「比較生産費基準」との不調和をどうするかといった点にこそ、経済学者の重要な分析対象があるといわざるをえない。

第3に、やはり同氏が戦後の消費財市場発展の不均等性を云々しているが、これも米などは消費はそうふえるはずがないわけだし、洗濯機やテレビなどについてどこまでが正常の所得弾力性によるふえ方でどこまでが非正常のふえ方であるかをはっきりさせる分析が先行しないままでは、話は常識あるいは感じの範囲にとどまる。

第4に、今井氏は1920年代と1950年代に共通してかなりの技術革新をもたらし、30年代にそれを欠かした原因の分析として、前者の期間には技術革新にかりたてるだけの資本の「緊張」があったのに対して、後者の時期にはそれがなかったとしていることは興味深い分析である。つまり、30年代には、世界市場での競争が金本位制の停止と市場のブロック化という条件のもとで、為替ダンピングや軍事力に依拠しつつ展開されたが、その状態のもとでは、コスト・ダウンへの技術革新意欲、つまり資本の「刺戟」が弱まるのが当然だった。ところが20年代と50年代は、程度と形態の差こそあれ、商品と資本の自由な交流が行われ(20年代)、あるいは事態がその方向にむかって急速に展開しつつある(50年代)というのである。これは文句なしに面白い着想だといべきだ。

第5に星野芳郎氏は、日本の産業の生産機構における車の両輪は、明治維新以来一貫して外国技術導入と低賃金であったとして、産業毎に技術導入の問題を掘り下げるが、この考えにも同感せざるをえない。そして氏もいうように、それが高い成長率を支えてきた原因だった。しかしやがて輸入技術に依存するよりは次第に自らの基礎研究に依存する態勢に転換していかないかぎり、日本の産業は将来袋小路にぶつからざるをえないとする。ミ

シンやトランジスターや石油化学にせよ、日本のそれらは要するに国際的には二番煎じの工業である。したがってそれらがどんなに隆々たる発展を示そうとも、つねに新しい方向をきりひらいていく欧米の諸産業に比べれば、その発展はつねに後塵を拝していかねばならないことになる。ところで、私が星野氏の所説に追加したいことはこうだ。なるほど技術の輸入は低賃金と結びついている間は高度成長を実現できた。しかし、もしも10数年後に二重構造が解消しはじめたとすると、車輪の片方がだめになる。日本経済の高い成長率を維持するには、そのときこそ、外国技術の導入だけでなく、自らの創意による技術発展が急速に重要なものになるであろう。低賃金基盤が解消した場合には、資本集約的産業が中心にならねばならないが、その国際競争力を高めていく秘訣こそそこになければならないと思われるからである。

第6に、今井氏が1つの国際的観点として先進国の技術導入といった「特殊な便宜」や第1次大戦のとき漁夫の利を占めるといった「諸条件の好都合な組合せ」を重要な問題意識の1つにする。この言葉はレーニンの言葉だからにはなだ重みがあるわけだが、いってみれば日本経済発展は国際的環境にすこぶるめぐまれて好運のプロセスを辿ったということでもあって、このような見方はこれまでの日本経済分析には大なり小なり往見できる。ただ、この1点を非常に重要な脊柱的条件とみるか、高い成長経路を容易にした boundary condition とみるべきかは、私自身にも明らかではない。

第7に、今井氏は、第1次大戦後は大戦中の輸出に代り、国内市場の拡大が決定的な役割を演じたことをもって、日本産業がその後も高い発展を続けた原因の1つにしている。これはたしかにそうであろう。そして氏は事業計画資本の統計を基礎にして、電力や化学工業への投資が活潑かつ躍進を示したと述べる。この点について、一言、ことばを補わせていただけると幸いである。というのは、私はかつてコモディティ・フロー法によって、この時期の資本形成の推計を試みたことがあるが、その結果は、第1次大戦後設備投資(機械船舶などへの投資)は急減したが、建設投資(工場、ビル、ダムなどへの建設投資、政府建設、住宅建築)は非常なテンポで盛り上がっていることを見出した。このことは、江見・ロソフスキー両氏が政府建設について行った別の推計によっても確認された。こういったわれわれの地味な推計も顧みてほしいという意味で、ここに一言させていただく。

第8に、長洲氏の独占度の計測だが、正直に申して、統計資料の操作は甚しくお粗末のように思われる。氏は一応の結論を導いているが、用いられているデータと方

法からすれば不定というほかない。こまかく、論ずるとなると、技術的な説明にいたずらにスペースを割かねばならないから、ここではただ再検討を要望しておこう。

以上はI, VIII巻から得られた自己中心の感想を中心にまとめてものであるが、若干の批評をまじえているために、もし読者が多方面にわたった本講座のすぐれた実体的内容までもが大したことはないと思ったとしたら、これは評者の本意とするところではない。私自身、この講座によってうけた利益は甚大なものがあるし、これによってエコノミストと技術家の交流の重要性を痛感した。問題は編集者もいわれるように、このような産業分析を基礎にふまえて、われわれが今後辿るべき方向如何であろう。このよいモデルを手掛りとして、実証的経済学者の辿るべき方向についていろいろ反省する機会が与えられたことを、講座を担当したすべての人々に感謝したい。

〔篠原三代平〕

R. P. ドーア

### 『日本の農地改革』

R. P. Dore, *Land Reform in Japan*. Oxford University Press, London New York Toronto, 1959, pp. xix, 510.

R. P. ドーア氏の『日本の農地改革』は、戦後わが国でおこなわれた農地改革の実施過程とその社会的経済的影響をとりあつかった500ページに近い労作である。はじめに、本書の構成と内容を紹介しておこう。

第1部「問題」では、幕末維新後約100年にわたる日本農業の歴史、ことに小作制度を概観し、明治末から大正初期にかけて危機的な様相を呈して表面化した小作問題にふれている。そしてこの問題を解決する下からの農民運動——社会主義者あるいは共産主義者に指導された農民運動と、これとは別個に、これと対立して、同じ問題に対処しようとした右翼農本主義者の思想と行動に多くのページがさかれている。とくに満洲事変後高まる軍靴の音のなかで、恐慌になやむ小作農の呻吟を背景に、不気味な翼をひろげてきた青年将校、農本主義的ファシズムの影について、著者は多くの文献によりながら叙述している。これらは、日本政府の計画しあるいは実施にうつした小作法案、土地法案などとともに、第2部「改革」にのべられる戦後の農地改革の歴史的背景をなすものであり、改革の包括的理解のためにはあらかじめ知っておかねばならぬ必要な予備知識をなすものである。

第2部は、農地改革法案とその実施状況を、文献と著者自身の見聞にもとづいて記述している。著者は1950年から1ヵ年東京大学で学び、さらに1955年2月から